



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野 政昭
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)石倉 博 TEL (03)5414-3030
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,536	(23.5)	645	(△45.6)	609	(△48.8)	△203	(-)
18年9月中間期	4,485	(14.1)	1,186	(28.4)	1,190	(28.6)	690	(29.4)
19年3月期	10,626		2,522		2,528		1,397	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4,641	73	-	-
18年9月中間期	15,603	27	15,264	62
19年3月期	31,544	91	30,962	95

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △31百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	10,518		8,499		73.4	175,234	74	
18年9月中間期	11,524		9,752		78.2	202,853	36	
19年3月期	12,449		10,058		74.2	210,596	01	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,725百万円 18年9月中間期 9,017百万円 19年3月期 9,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	510		△329		△302		3,359	
18年9月中間期	1,305		△290		△80		5,465	
19年3月期	2,495		△2,520		△1,046		3,476	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	3,000	00	3,000	00
20年3月期	-	-	-	-	3,000	00
20年3月期(予想)	-	-	3,000	00	-	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,731	(10.4)	2,036	(△19.3)	1,975	(△21.9)	506	(△63.8)	11,517	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、33ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 45,306株 18年9月中間期 44,454株 19年3月期 44,622株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,222株 18年9月中間期 一株 19年3月期 786株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,124	(5.4)	1,053	(△13.5)	1,052	(△13.9)	△574	(-)
18年9月中間期	3,913	(18.4)	1,218	(51.2)	1,222	(51.4)	710	(50.0)
19年3月期	8,213		2,719		2,725		1,538	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△13,123	55
18年9月中間期	16,046	77
19年3月期	34,732	27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	9,740	8,155	83.7	184,998	44
18年9月中間期	10,495	8,756	83.4	196,977	04
19年3月期	11,071	9,082	82.0	207,200	90

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,155百万円 18年9月中間期 8,756百万円 19年3月期 9,082百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,217	(12.2)	2,525	(△7.2)	2,521	(△7.5)	287	(△81.4)	6,532	89

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的株価市場の混乱、個人消費の伸び悩み、継続的な原油の高騰等多くの不安定要素を抱え推移しましたが、民間設備投資の拡大や堅調な輸出などを背景に企業業績が高い水準で推移した結果、雇用者所得も緩やかに上昇し、景気は緩やかに拡大基調を維持しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話機等の契約数は、平成19年9月末現在で10,429万件（前期末比2.5%増）（※）であります。そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の契約数は、8,653万件（前期末比2.5%増）（※）で携帯電話機等の82.9%を占めております。このように携帯電話端末によるインターネット利用がますます一般的かつ日常的なものになってきております。

このような状況の下、当社グループの主力事業である携帯電話向けコンテンツ事業におきましては、既存サービスの成長に特化するだけでなく、当社グループ事業の新しい柱となるべく新サービス、携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信等積極的な展開をおこなってまいりました。

しかしながら、中国における携帯電話向けコンテンツサービスに関しましては、既に発表しましたとおり平成18年6月の中国当局の規制の強化以来、コスト削減等の対応をしてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間に新たな規制強化が実施され、さらに売上が半減する事態となりました。当面このような環境下での業績回復は困難であると判断し、事業売却等の事業撤退も視野に入れた中国事業の見直しを実施しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高55億36百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益6億9百万円（前年同期比48.8%減）、中間純損失2億3百万円（前年同期比8億94百万円減）となりました。

※ 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《コンテンツ事業》

アミューズメントオンライン事業におきましては、パソコン向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」にて、ゲームコンテンツの充実を主体に、オンラインならではのコミュニティ機能等の充実に努めてまいりました。また、中長期的な展望である「アミューズメントポータルサイト」化への展開の第一歩として、9月にオンライン麻雀ゲーム「777タウン麻雀」を導入いたしました。

この結果、アミューズメントオンライン事業の売上高は13億19百万円（前年同期比227.7%増）となりました。

アミューズメントモバイル事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」にて、アプリゲームの実機販売に先駆けた先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実を努めてまいりました。

この結果、アミューズメントモバイル事業の売上高は24億12百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

muPass事業におきましては、7月にau携帯サイトからダウンロードした各種コンテンツを紙に印刷して楽しむことができる業界初の「モバプリ」サービスをスタートいたしました。このサービスにつき

ましては、歌詞カード・楽譜・料理レシピ・キャラクターカード・映画ポストカード・学習ドリル・タレント写真など幅広いジャンルのコンテンツの充実に努めてまいりました。

この結果、m u P a s s 事業の売上高は30百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

サウンドビジュアル事業におきましては、着信メロディ市場が飽和状態のため会員数が減少傾向で推移しました。一方、電子コミック配信サイト「恋コミ」等のビジュアル分野を基軸としたサービスの充実に努めてまいりました。

この結果、サウンドビジュアル事業の売上高は3億51百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

海外事業におきましては、中国における携帯電話向けコンテンツサービスに関して既に発表しましたとおり平成18年6月の中国当局の規制の強化以来、コスト削減等の対応をしておりますが、当第1四半期連結会計期間に新たな規制強化が実施され、さらに月次売上が半減する事態となりました。

この結果、海外事業の売上高は1億96百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

ポイントメディア事業におきましては、「予想ネット」に代表されるインターネット上でショッピングや資料請求をおこなうことで、各種「ポイント」を貯めるのみならず、予想問題でポイントを増やす等の楽しさを提供しております。より多様な商材やコンテンツを提供することで会員増に努めてまいりました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は3億93百万円となりました。

コンテンツ事業の売上高合計といたしましては46億53百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益7億15百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、コンテンツのサービスや企画力のみならず、技術企画・開発・運用まで一貫した総合的な体制を構築し、ワンストップによる支援サービスに努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は8億45百万円、営業損失56百万円となりました。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、株式会社メディア・トラストの子会社である株式会社キュールにおいて、ゲームソフト販売を中心に事業展開しております。

この結果、その他の事業の売上高は1億90百万円、営業損失13百万円となりました。

②当期の見通し

当社グループを取り巻く環境について

携帯電話の契約台数は飽和状態であるため従来のような急激な市場の伸びは期待できないものの、第3世代端末の一層の普及が進み、かつデータ通信料の定額化の普及などにより、モバイルコンテンツ市場全体としては堅調に推移していくものと考えております。市場内では、待受画面や着メロなどの初期コンテンツのニーズ減少、ゲーム・着うた・EP（電子出版）などの高付加価値コンテンツへのニーズ増大、無料サイトの増加など競争は一層激しくなり、ユーザー満足度の向上がより一層重要になるものと考えております。

PCオンラインゲーム市場は、ブロードバンドネットワークの普及、PC端末の高機能化、決済方法の多様化に伴い急速に拡大をしております。高付加価値コンテンツのニーズ増大、コミュニティ利用の増大など市場の変化に対応していくことが重要であると考えております。

事業別戦略について

当社グループはアミューズメントオンライン事業・muPass事業・ポイントメディア事業を重点3事業と位置づけさらなる拡大を行ってまいります。

アミューズメントオンライン事業につきましては、コンテンツ数の増大、主要コンテンツについてのパチスロ実機販売に先駆けたゲーム配信、パチンコゲーム充実、麻雀ゲーム等への領域拡大、デジタルアイテム販売、広告収入モデルの拡充等により会員数の拡大や単価アップを実現してまいります。

muPass事業につきましては、引き続きmuPass対応製品の普及に努めてまいります。具体的には、プリンター等の電子機器による印刷コンテンツなどの実需系コンテンツの配信サービスを中心にmuPass事業の拡大を行ってまいります。

ポイントメディア事業につきましては、主力サービスである「予想ネット」のリニューアル、携帯電話サービスの充実等により幅広いユーザー層からの無料会員獲得を実現してまいります。また、当事業のビジネスモデルであるユーザーに無料にてコンテンツを配信し広告主より収入を得るモデルを拡大させ、当社グループとのシナジーを創出してまいります。

会社設立以来の第1ステップの目標である売上高100億円、経常利益25億円をクリアいたしました。今後は、第2ステップとして経常利益100億円を目標とおいて再スタートいたします。この方針に基づいて、人材の獲得、育成に力を入れ、総合的な企画力の向上を継続してまいります。

以上により、当期の見通しにつきましては、国内連結子会社ののれん償却（約3億40百万円）の負担もあり、売上高117億31百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益20億36百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益19億75百万円（前年同期比21.9%減）、当期純利益5億6百万円（前年同期比63.8%減）を見込んでおり、平成19年7月25日の公表した数値に変更はございません。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円減少し105億18百万円となりました。在外子会社の会計処理に関する取扱いの早期適用および減損損失等により、のれんが23億43百万円減少したことを主な要因に、現金及び預金の減少1億16百万円、売掛金の減少1億26百万円、繰延税金資産の増加7億66百万円などがありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少し20億18百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少3億87百万円などがありました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億58百万円減少し84億99百万円となりました。これは利益剰余金が12億92百万円減少したこと等によります。これにより自己資本比率は0.8ポイント減少し73.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し33億59百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は5億10百万円（前年同期比 7億95百万円減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純損失5億48百万円、減損損失11億5百万円やのれん償却額3億12百万円、法人税等の支払額8億51百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いられた資金は3億29百万円（前年同期比 39百万円増）となりました。

これは、主に主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイトやパソコン向けオンラインゲームのゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出3億32百万円や本社移転にともなう有形固定資産の取得による支出82百万円、敷金の返還による収入89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いられた資金は3億2百万円（前年同期比 2億21百万円増）となりました。

これは、主に機動的な資本政策を行うための自己株式の取得による支出2億6百万円および配当金の支払額1億40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	77.7	80.5	78.2	74.2	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	729.4	420.1	237.2	213.7	80.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	—	—	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	4,029.7	910.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針とし、今後の見通しなどを考慮しながら、中長期的に配当性向10%超を目標に利益還元を行ってまいります。しかしながら、当社グループの業績の変動により変更となる可能性があります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、財務体質・経営基盤の強化および資本提携・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成19年9月30日現在において判断したものであります。

A 当社グループ事業に係るリスクについて

①業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成19年9月末時点での契約数は10,429万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は8,653万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合他社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループはさらなるノウハウの蓄積に取り組み音質面等で競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合他社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループは、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおります。しかし、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約および著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合および第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

⑤回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けモバイルコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。このうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDD Iグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当中間連結会計期間において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権等については、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求および使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（※）にも拘らず、不正アクセス

による個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

※ ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

⑧法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用および新法令等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主力コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあり、遊技機業界における規則改正が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨M&Aによる事業拡大・業務提携について

コンテンツ事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性

当社グループが提供するシステム関連製品・サービスに不具合（バグ）等が生じ、顧客が損害を被った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、その製品に対する信用性が喪失し販売を継続することが不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪納期遅延等について

当社グループは、ソリューション事業を展開しております。主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システム等の開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫インターネット広告収益について

当社グループは、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、広告主より収入を得る無料コンテンツのビジネスモデル事業を展開しております。インターネット広告は、インターネット利用者数の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により広告媒体として普及してまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えております。このように、インターネット広告収益は景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、景況感が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬海外事業

当社グループは、海外での事業を展開しておりますが、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変更、為替の変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の原因により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの業績について

①特定分野へのコンテンツの依存について

当中間連結会計期間における当社グループの売上高のうち、アミューズメント関連事業の売上高が占める割合は67.2%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」、「777

「タウン-dot-net」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定事業者への依存について

通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD Iグループ、ソフトバンクモバイル株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等に変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,912,331	42.6	1,462,699	26.4
KDD I株式会社	621,417	13.9	772,410	14.0
ソフトバンクモバイル株式会社	451,396	10.1	404,012	7.3

(注) ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル株式会社に変更しております。

C 当社グループの組織について

①特定人物への依存について

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績および今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

②小規模組織であることについて

当社は平成19年9月30日現在、役員10名並びに社員88名の小規模組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大に対応して各部門とも一層の組織化を図っておりますが、人材の獲得及び内部管理体制の一層の充実が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができず、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

③人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、モバイルコンテンツ提供のための企画担当、また拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D 親会社との関係について

①セガサミーグループにおける当社グループの位置付けについて

当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成19年9月30日現在）を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社93社、関連会社17社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中であって当社グ

グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

②サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社グループがアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、その推移によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③セガサミーホールディングス株式会社との人的関係について

平成19年9月30日現在における当社役員10名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は4名であり、氏名ならびに当社および親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
中山 圭史	取締役（非常勤）	代表取締役副社長
家田 和忠	監査役（非常勤）	常勤監査役
榎本 峰夫	監査役（非常勤）	監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。なお、平成19年9月30日現在セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者はおりません。

E 今後の事業展開と対処すべき課題について

①モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、ADPCM対応、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA・Brewアプリの大容量化、IrSimple等の搭載、Bluetooth対応等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社グループは、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、サービスの陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②成熟市場への対応について

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟したコンテンツに関しては、競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③今後の事業展開およびそれに伴うリスクについて

現在は携帯電話を中心にサービスを展開しておりますが、今後はPCやホームプリンターといった携帯電話以外のプラットフォームへ向けたサービスも展開してまいります。その一環としてメロディや画像データ等を携帯電話でダウンロードし、そのデータを玩具やホームプリンター等に転送できる「m u P a s s」やPC向けにパチンコ・パチスロオンラインゲームおよびコミュニティーが楽しめる「777タウン

ドットネット」を重点事業として推進しております。これらのサービスにより新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

F その他

①株式の希薄化について

当社グループは、役員および従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成19年9月30日現在315株であり、発行済株式総数の0.7%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

②配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において剰余金の配当を実施しております。今後につきましても、経営成績および財政状態を勘案しつつ剰余金の配当を実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績および財政状態が悪化した場合は、剰余金の配当を実施しない可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社9社および関連会社2社から構成されており、携帯電話やインターネット等を通じ音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・制作・配信、情報提供および広告業務等を行っているコンテンツ事業、IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等を行っているソリューション事業およびその他の事業を基本事業領域としております。

平成18年10月にコンテンツやサービスの企画力だけでなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を構築するという目的で、株式会社メディア・トラストを子会社化し、ソリューション事業を立ち上げました。さらに、平成18年11月にはユーザーに無料でコンテンツを配信し、広告主より収入を得るビジネスモデルへの進出を目的に、株式会社リアラスを子会社化し、ポイントメディア事業を立ち上げました。これにより、当中間連結会計期間よりコンテンツ事業、ソリューション事業、その他の事業としてセグメント情報の開示をおこなっております。

なお、当中間連結会計期間における関係会社の異動はありません。

また、当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成19年9月30日現在）を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

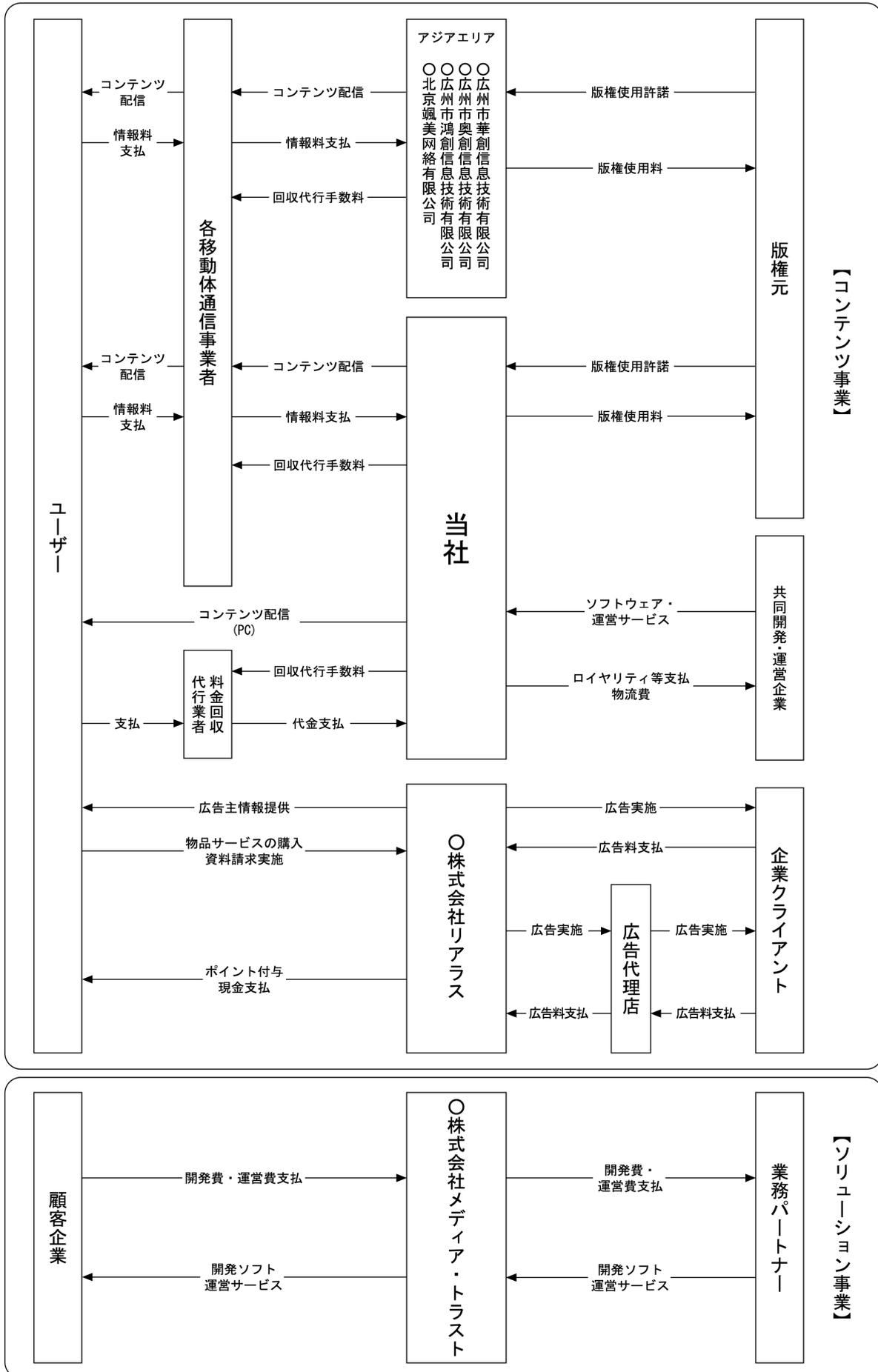
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
コンテンツ事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・制作・配信、eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）	当社
		インターネットによる提供情報の企画・立案・製作、インターネットでの広告業務	株式会社リアラス
	海外	アジア・太平洋地域統括持株会社	Sammy NetWorks Asia Pacific Limited
		中国統括持株会社	JVMMS Holdings Ltd.
		ネットワークコンテンツ企画・技術コンサルティング	広州市華創信息技术有限公司
		ネットワークコンテンツ企画・配信	広州市奥創信息技术有限公司（注1）
			広州市鴻創信息技术有限公司（注1）
		携帯電話向けコンテンツの制作・供給	北京颯美网络有限公司
モバイルショッピングサイトの構築および運営	mPoria Inc.		
ソリューション事業	国内	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング	株式会社メディア・トラスト
その他の事業		家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売	株式会社キュール

(注) 1 広州市奥創信息技术有限公司および広州市鴻創信息技术有限公司2社につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。

2 上記の他、持分法を適用していない関連会社が1社あります。

当社グループの事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) その他に統括持株会社である連結子会社2社 (Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.)、その他の事業における家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等を行っている連結子会社1社 (株式会社キューール)、モバイルショッピングサイトの構築および運営を行っている持分法適用子会社1社 (mPoria, Inc.) および持分法を適用しない関連会社が1社あります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「来るべきユビキタス社会において、ネットワークでつながるあらゆるデバイスを通じて、様々なコンテンツにより多くの皆様に感動や楽しさを提供しつづける。」という企業理念のもと、主に携帯電話を通じてコンテンツを提供し、ユーザーの利用価値向上に努めてまいりました。

今後も、携帯電話のみならずPCやホームプリンターといった携帯電話以外のプラットフォームへ向けたサービスも展開し、幅広くユーザーの利用価値向上に貢献することを基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性を最重要視し、「売上高」および「売上高経常利益率」を重要な経営指標としております。「売上高経常利益率」に関しましては、戦略投資を考慮し中長期的に20%以上を目標とし、更なる企業価値の極大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、会員の拡大策と利用単価の引き上げの2つに着目して経営を実践してまいりました。今後も会員拡大策としてコンテンツの拡大・強化とプラットフォームの拡大を行い、利用単価の引上げ策として付加価値サービスの拡大・強化とクロスセリングの実施を中長期戦略として推進してまいります。

今後の中期的成長のための最重点事業としては、アミューズメントオンライン事業・muPass事業・ポイントメディア事業の3事業を考えており、これに新規事業を加えていくことが重要であると認識しております。

アミューズメントオンライン事業は、モバイルコンテンツ「サミー777タウン」とは異なり、複数のパチスロ・パチンコ遊技機メーカーの参画（平成19年9月30日現在 17社）のもと、PC上でのパチスロ実機のリアリティを再現したオンラインゲームであります。当事業につきましても、パチスロ・パチンココンテンツの量的な充実と実機販売との同時期リリースによる魅力向上、麻雀・競馬などのコンテンツ拡大によって、中長期的にアミューズメントポータルサイトとして発展させることを考えております。

muPass事業は、飽和しつつある携帯電話市場と異なり、日常生活に密着した数億台もの電子機器（家電、玩具、PC周辺機器等）を携帯電話の赤外線通信を使って、音楽・画像・情報系コンテンツを配信するサービスであります。当事業の最重要課題は、muPassに対応した製品をどれだけ世に普及させることが出来るかにあると認識しております。この課題に対応すべくmuPass参画企業と協力し、音楽コンテンツ配信のみならずプリンター等の電子機器による印刷コンテンツなどの実需系コンテンツの配信サービスにも目を向け、新しい企画の提案・製品化に注力してまいります。

ポイントメディア事業は、ユーザーに無料でコンテンツを配信し、広告主より収入を得る広告収入モデルであり、電子商品購入や会員登録などで付与されたポイントを予想ゲームなどにより増やすことができる「予想ネット」などのコンテンツの運営を行っております。当事業につきましても、当社グループのこれまでのビジネスモデルであるユーザーに有料にてコンテンツを配信するモデルに加え、新しいビジネスモデルとして成長させることを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 環境変化への対応

当社グループにおけるコンテンツ展開は、マルチプラットフォーム（※）展開による効率追求を目指しております。その事業領域は、環境変化とともに急速に拡大されています。その変化に対応していくためにも、新規事業を創出できる体制作りは重要な課題といえます。今後もめまぐるしい環境変化に対応し、さらに新規事業創出に向けて柔軟な体制作りを進めてまいります。

※ 複数のプラットフォーム（アプリケーションソフトを稼動させるための基本ソフト、または、ハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

② 顧客満足の向上

当社グループの主要顧客層は一般消費者であり、多様な顧客ニーズを的確に捉えたサービスの提供を行っていく必要があります。そのため、当社グループはより多くの声を収集し、その声をサービスに反映することや個人情報保護への積極的な取組み等により顧客満足度向上を図るとともに、顧客との確固たる信頼関係構築を目指してまいります。

③ リスク管理体制の強化・構築

当社グループを取り巻く環境は、競合他社、市場動向、顧客ニーズ、インターネットの利用者の嗜好、技術革新等が変化し、流動的な状況といえます。このような変化に対して当社グループは、柔軟かつ迅速に対応できる体制作りを進めております。そういった環境に対応するために当社グループにおける事業やサービスの多様化が進むにつれ、データ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになっております。これらの課題に対処するために情報セキュリティシステムのみならず、さらにその管理範囲を災害や事故等によるビジネスリスクにまで広げ、包括的なリスク対応を強化した体制を確立してまいります。また、グローバル展開を行う上での、カントリーリスクの回避など国際統括体制の整備を進めてまいります。

④ 人材育成について

当社グループを取り巻く環境は、技術の進歩・革新が著しくそのニーズは広範囲に点在していることから、柔軟に対応できる優秀な人材及び有効的な活用が必要であると考えております。

当社グループは、従業員の能力開発、モチベーションの維持・向上を重要な課題と位置付け、技術の進歩・革新とニーズの拡散化に対応できる人材の育成、活性化、最適配置等の施策により効果的な人材活用を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,465,722		3,359,875		3,476,126	
2 受取手形	※2	—		3,872		20,674	
3 売掛金		2,173,237		2,300,301		2,427,011	
4 商品		4,464		110,658		79,354	
5 仕掛品		—		236,904		206,556	
6 繰延税金資産		115,491		85,622		101,738	
7 その他		98,221		133,992		201,361	
8 貸倒引当金		—		△12,246		△10,767	
流動資産合計		7,857,137	68.2	6,218,980	59.1	6,502,055	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		48,616		79,648		88,877	
減価償却 累計額		△14,063	34,553	△10,527	69,121	△26,362	62,515
(2) 工具器具及び 備品		206,188		220,515		289,353	
減価償却 累計額		△105,064	101,124	△124,176	96,339	△158,158	131,194
有形固定資産合計		135,677	1.2	165,460	1.6	193,710	1.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,391,502		1,625,520		3,968,615	
(2) その他		171,913		404,870		281,167	
無形固定資産合計		2,563,415	22.2	2,030,390	19.3	4,249,782	34.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	340,349		475,332		546,695	
(2) 繰延税金資産		300,297		1,132,969		350,043	
(3) その他		328,019		499,061		611,361	
(4) 貸倒引当金		—		△4,174		△4,140	
投資その他の 資産合計		968,666	8.4	2,103,188	20.0	1,503,959	12.1
固定資産合計		3,667,758	31.8	4,299,039	40.9	5,947,452	47.8
資産合計		11,524,896	100.0	10,518,020	100.0	12,449,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	662,876		906,371		890,902	
2	短期借入金	—		—		3,000	
3	未払金	176,577		205,231		189,489	
4	未払法人税等	631,460		476,135		863,663	
5	賞与引当金	86,356		105,892		77,000	
6	役員賞与引当金	65,000		25,000		50,000	
7	ポイント引当金	—		124,249		119,182	
8	その他	93,101		107,805		122,749	
	流動負債合計	1,715,370	14.9	1,950,686	18.6	2,315,987	18.6
II 固定負債							
1	役員退職慰労 引当金	57,209		58,487		64,469	
2	その他	—		8,896		10,578	
	固定負債合計	57,209	0.5	67,383	0.6	75,047	0.6
	負債合計	1,772,579	15.4	2,018,070	19.2	2,391,035	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,300,100	20.0	2,330,275	22.2	2,306,050	18.5
2	資本剰余金	2,944,635	25.5	2,974,810	28.3	2,950,585	23.7
3	利益剰余金	3,503,300	30.4	2,917,411	27.7	4,210,048	33.8
4	自己株式	—	—	△753,103	△7.2	△504,545	△4.0
	株主資本合計	8,748,035	75.9	7,469,394	71.0	8,962,139	72.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	25,441	0.2	△4,755	△0.1	16,193	0.1
2	為替換算調整勘定	244,165	2.1	260,409	2.5	253,353	2.1
	評価・換算差額等 合計	269,607	2.3	255,653	2.4	269,547	2.2
III 少数株主持分							
	少数株主持分	734,672	6.4	774,901	7.4	826,785	6.6
	純資産合計	9,752,316	84.6	8,499,949	80.8	10,058,472	80.8
	負債純資産合計	11,524,896	100.0	10,518,020	100.0	12,449,507	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,485,067	100.0		5,536,952	100.0		10,626,496	100.0
II 売上原価			1,829,256	40.8		2,886,010	52.1		4,877,379	45.9
売上総利益			2,655,810	59.2		2,650,941	47.9		5,749,116	54.1
III 販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		416,827			347,053			801,883		
2 給料手当		312,519			403,979			693,671		
3 賞与引当金繰入額		86,356			105,892			77,000		
4 役員賞与引当金 繰入額		65,000			25,000			50,000		
5 ポイント引当金 繰入額		—			—			91,955		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		7,410			11,577			14,670		
7 貸倒引当金繰入額		—			2,925			5,560		
8 のれん償却額		—			312,782			118,910		
9 その他		581,070	1,469,184	32.7	796,458	2,005,669	36.2	1,373,258	3,226,910	30.4
営業利益			1,186,626	26.5		645,271	11.7		2,522,205	23.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,055			2,995			5,358		
2 受取配当金		143			171			287		
3 市場調査負担金 収入		2,400			—			4,000		
4 開発支援金		—			2,342			—		
5 その他		713	5,312	0.0	354	5,864	0.1	2,518	12,163	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		—			560			619		
2 為替差損		1,140			917			1,084		
3 持分法による投資 損失		—			31,544			—		
4 株式交付費		302			417			404		
5 自己株式買付 手数料		—			6,256			3,020		
6 その他		16	1,459	0.0	2,192	41,889	0.8	1,005	6,134	0.0
経常利益			1,190,479	26.5		609,245	11.0		2,528,235	23.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		—			2,990			1,000		
2 有形固定資産 売却益	※1	—	—	—	2,184	5,174	0.1	—	1,000	0.0
VII 特別損失										
1 有形固定資産 除却損	※2	—			53,302			—		
2 投資有価証券 評価損		796			47			977		
3 減損損失	※3	—			1,105,561			—		
4 本社移転費用		—	796	0.0	4,100	1,163,011	21.0	—	977	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			1,189,682	26.5	△548,590	△9.9		2,528,257	23.8	
法人税、住民税 及び事業税		612,171			454,514			1,282,761		
法人税等調整額		△111,124	501,047	11.2	△752,438	△297,923	△5.4	△140,772	1,141,989	10.7
少数株主損失			△2,291	△0.1		△47,355	△0.8		△11,407	△0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			690,926	15.4		△203,311	△3.7		1,397,674	13.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	8,173,859
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	14,025	14,025	—	28,050
剰余金の配当	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	△12,250
中間純利益	—	—	690,926	690,926
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	△22,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,025	14,025	546,125	574,176
平成18年9月30日残高(千円)	2,300,100	2,944,635	3,503,300	8,748,035

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	28,050
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
中間純利益	—	—	—	—	690,926
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,431	19,389	4,957	9,296	14,254
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,431	19,389	4,957	9,296	588,430
平成18年9月30日残高(千円)	25,441	244,165	269,607	734,672	9,752,316

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	△131,508	—	△131,508
中間純損失	—	—	△203,311	—	△203,311
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	△957,817	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	△248,558	△248,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	24,225	24,225	△1,292,637	△248,558	△1,492,745
平成19年9月30日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	2,917,411	△753,103	7,469,394

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	—	—	△131,508
中間純損失	—	—	—	—	△203,311
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	—	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	—	△248,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△20,948	7,055	△13,893	△51,884	△65,777
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△20,948	7,055	△13,893	△51,884	△1,558,522
平成19年9月30日残高(千円)	△4,755	260,409	255,653	774,901	8,499,949

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	—	8,173,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	—	1,397,674	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	△504,545	△504,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	1,252,874	△504,545	788,279
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
当期純利益	—	—	—	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	—	△504,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,679	28,576	4,896	101,409	106,306
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,679	28,576	4,896	101,409	894,586
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		1,189,682	△548,590	2,528,257
減価償却費		268,429	254,358	513,979
のれん償却額		—	312,782	118,910
減損損失		—	1,105,561	—
賞与引当金の増加額		14,756	28,892	5,400
役員賞与引当金の増減額		65,000	△25,000	50,000
ポイント引当金の増加額		—	5,066	7,625
役員退職慰労引当金の増減額		4,660	△5,982	11,920
貸倒引当金の増加額		—	1,513	5,560
受取利息及び受取配当金		△2,198	△3,166	△5,645
投資有価証券売却益		—	△2,990	△1,000
支払利息		—	560	619
為替差損		1,140	917	1,084
持分法による投資損失		—	31,544	—
有形固定資産除却損		—	53,302	—
売上債権の増減額		△34,775	146,310	△24,663
たな卸資産の増加額		△636	△61,593	△177,541
仕入債務の増加額		101,048	15,472	240,351
未払金の減少額		△18,204	△10,479	△52,448
役員賞与の支払額		△12,250	—	△12,250
その他		88,870	60,468	85,596
小計		1,665,522	1,358,951	3,295,758
利息及び配当金の受取額		2,198	3,230	6,830
利息の支払額		—	△560	△619
法人税等の支払額		△362,113	△851,107	△806,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,305,607	510,513	2,495,736

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△7,114	△82,123	△28,866
無形固定資産の取得による支出		△177,303	△332,352	△425,054
投資有価証券の取得による支出		△105,600	△79,560	△363,846
投資有価証券の売却による収入		—	87,000	20,290
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	—	△1,442,702
連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△129,500
敷金の返還による収入		—	89,433	—
敷金の差入による支出		—	△900	△170,951
その他		△139	△10,748	20,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		△290,157	△329,251	△2,520,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		28,050	48,450	39,950
短期借入金の返済による支出		—	△3,000	△225,000
長期借入金の返済による支出		—	—	△204,013
配当金の支払額		△109,027	△140,061	△109,342
自己株式の取得による支出		—	△206,274	△504,545
自己株式取得指定金外信託への支出		—	—	△42,283
その他		—	△1,620	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△80,977	△302,505	△1,046,560
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13,336	4,991	29,587
V 現金及び現金同等物の増減額		947,809	△116,251	△1,041,786
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,517,770	3,476,126	4,517,770
VII 非連結子会社の連結化に伴う 増加額		142	—	142
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,465,722	3,359,875	3,476,126

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数6社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)、北京颯美网络有限公司</p> <p>連結子会社の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった北京颯美网络有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美网络有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美网络有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスは株式取得により、北京颯美网络有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結子会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc.は、中間決算日が異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. なお、mPoria Inc.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc.は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③商品 同左</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1～2年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③商品 同左</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社で発生したのれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が143,484千円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から957,817千円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、65,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,017,643千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,231,686千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において連結損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」 に含めて表示しておりました「為替差損」(前中間連結 会計期間 80千円)については、営業外費用総額の100分 の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記 しております。	—————

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(無形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>親会社のソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となっており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当中間連結会計期間より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益が14,560千円増加し、税金等調整前中間純損失が同額減少しております。</p>	
	<p>(ポイント引当金繰入額の表示区分の変更)</p> <p>ポイント引当金繰入額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました。</p> <p>ポイントメディア事業はユーザーがWebサイト上において商品購入会員登録等のアクションを行った場合に広告売上を獲得し、これに連動してユーザーには一定割合のポイントを付与するモデルであります。</p> <p>当社グループでは、当期より同事業を重点事業として位置づけ推進していくこととしており、ポイント引当金繰入額の金額的重要性が増大することが見込まれます。このため収益と費用の対応関係をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より同繰入額を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益が151,948千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 208,701千円 (株式) —————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 240,246千円 (株式) —————</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,897千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	<p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっていましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っていません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっていましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っていません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し反訴を行います。訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
—————	<p>※1 有形固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 2,184千円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内訳 建物 49,240千円 工具器具及び備品 4,061千円 計 53,302千円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コンテンツ事業</td> <td style="text-align: center;">コンテンツ企画・配信事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,077,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コンテンツ事業</td> <td style="text-align: center;">コンテンツ企画・配信事業</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">28,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス及び地域に応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>中国におけるコンテンツ事業につきまして、予想し得ない市場の変化に伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,105,561千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定は、合理的な見積もりに基づき算定しております。</p>	事業	用途	種類	金額 (千円)	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024	—————
事業	用途	種類	金額 (千円)											
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536											
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	44,058	396	—	44,454

(注) 普通株式の発行済株式数の増加396株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間 末
普通株式(株)	44,622	684	—	45,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間 末
普通株式(株)	786	436	—	1,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 436株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末
普通株式(株)	44,058	564	—	44,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 564株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末
普通株式(株)	—	786	—	786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 786株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,465,722千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,465,722千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,465,722千円	現金及び現金同等物	5,465,722千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,359,875千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,359,875千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,359,875千円	現金及び現金同等物	3,359,875千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,476,126千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,476,126千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社メディア・トラスト及びその子会社株式会社キュール</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>415,607千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>222,958千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>517,011千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△311,325千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△197,284千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△61,248千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>585,720千円</td> </tr> <tr> <td>既所有株式</td> <td>△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△109,621千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>426,098千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社リアラス</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>352,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>73,706千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,058,163千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△208,056千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△35,773千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>1,240,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△224,315千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>1,016,604千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,476,126千円	現金及び現金同等物	3,476,126千円	流動資産	415,607千円	固定資産	222,958千円	のれん	517,011千円	流動負債	△311,325千円	固定負債	△197,284千円	少数株主持分	△61,248千円	株式の取得価額	585,720千円	既所有株式	△50,000千円	現金及び現金同等物	△109,621千円	連結子会社取得のための支出	426,098千円	流動資産	352,879千円	固定資産	73,706千円	のれん	1,058,163千円	流動負債	△208,056千円	少数株主持分	△35,773千円	株式の取得価額	1,240,920千円	現金及び現金同等物	△224,315千円	連結子会社取得のための支出	1,016,604千円
現金及び預金勘定	5,465,722千円																																																	
現金及び現金同等物	5,465,722千円																																																	
現金及び預金勘定	3,359,875千円																																																	
現金及び現金同等物	3,359,875千円																																																	
現金及び預金勘定	3,476,126千円																																																	
現金及び現金同等物	3,476,126千円																																																	
流動資産	415,607千円																																																	
固定資産	222,958千円																																																	
のれん	517,011千円																																																	
流動負債	△311,325千円																																																	
固定負債	△197,284千円																																																	
少数株主持分	△61,248千円																																																	
株式の取得価額	585,720千円																																																	
既所有株式	△50,000千円																																																	
現金及び現金同等物	△109,621千円																																																	
連結子会社取得のための支出	426,098千円																																																	
流動資産	352,879千円																																																	
固定資産	73,706千円																																																	
のれん	1,058,163千円																																																	
流動負債	△208,056千円																																																	
少数株主持分	△35,773千円																																																	
株式の取得価額	1,240,920千円																																																	
現金及び現金同等物	△224,315千円																																																	
連結子会社取得のための支出	1,016,604千円																																																	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,653,809	693,483	189,659	5,536,952	—	5,536,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	151,794	426	152,221	(152,221)	—
計	4,653,809	845,277	190,086	5,689,173	(152,221)	5,536,952
営業費用	3,938,427	901,356	203,339	5,043,123	(151,443)	4,891,680
営業利益又は 営業損失(△)	715,381	△56,079	△13,252	646,049	(777)	645,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益の全額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載の通り、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用しております。これにより当中間連結会計期間における営業費用は「コンテンツ事業」が143,484千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,335,006	855,454	436,034	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,931	—	46,931	(46,931)	—
計	9,335,006	902,386	436,034	10,673,427	(46,931)	10,626,496
営業費用	6,799,383	923,980	427,857	8,151,221	(46,931)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,535,622	△21,594	8,177	2,522,205	—	2,522,205

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益および資産の全額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,913,933	571,133	4,485,067	—	4,485,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	701	701	(701)	—
計	3,913,933	571,834	4,485,768	(701)	4,485,067
営業費用	2,695,044	604,096	3,299,140	(700)	3,298,440
営業利益 又は営業損失(△)	1,218,888	△32,261	1,186,627	(1)	1,186,626

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,714,936	911,559	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	717	717	(717)	—
計	9,714,936	912,276	10,627,213	(717)	10,626,496
営業費用	7,102,023	1,002,966	8,104,990	(700)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,612,913	△90,689	2,522,223	(17)	2,522,205

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	571,133	571,133
II 連結売上高(千円)	—	4,485,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	911,559	911,559
II 連結売上高(千円)	—	10,626,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	8.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56,742</td> <td>26,093</td> <td>30,648</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,861</td> <td>847</td> <td>50,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,603</td> <td>26,941</td> <td>80,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,673千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>863千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	56,742	26,093	30,648	ソフトウェア	50,861	847	50,013	合計	107,603	26,941	80,661	1年以内	18,238千円	1年超	63,434千円	合計	81,673千円	支払リース料	12,092千円	減価償却費相当額	11,084千円	支払利息相当額	863千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,960</td> <td>22,248</td> <td>32,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,469</td> <td>33,141</td> <td>18,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,429</td> <td>55,389</td> <td>51,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,977千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712	ソフトウェア	51,469	33,141	18,327	合計	106,429	55,389	51,040	1年以内	24,304千円	1年超	28,672千円	合計	52,977千円	支払リース料	10,450千円	減価償却費相当額	9,581千円	支払利息相当額	973千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	56,742	26,093	30,648																																																							
ソフトウェア	50,861	847	50,013																																																							
合計	107,603	26,941	80,661																																																							
1年以内	18,238千円																																																									
1年超	63,434千円																																																									
合計	81,673千円																																																									
支払リース料	12,092千円																																																									
減価償却費相当額	11,084千円																																																									
支払利息相当額	863千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712																																																							
ソフトウェア	51,469	33,141	18,327																																																							
合計	106,429	55,389	51,040																																																							
1年以内	24,304千円																																																									
1年超	28,672千円																																																									
合計	52,977千円																																																									
支払リース料	10,450千円																																																									
減価償却費相当額	9,581千円																																																									
支払利息相当額	973千円																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,778千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,820千円	1年超	5,958千円	合計	10,778千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,958千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,972千円	1年超	1,986千円	合計	5,958千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,283千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,311千円	1年超	3,972千円	合計	8,283千円																																						
1年以内	4,820千円																																																									
1年超	5,958千円																																																									
合計	10,778千円																																																									
1年以内	3,972千円																																																									
1年超	1,986千円																																																									
合計	5,958千円																																																									
1年以内	4,311千円																																																									
1年超	3,972千円																																																									
合計	8,283千円																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,076	45,151	43,074
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,027	848	△178
合計	3,103	45,999	42,896

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 796千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	294,350
合計	294,350

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,076	18,852	16,775
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80,358	55,565	△24,793
合計	82,434	74,417	△8,017

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 47千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	192,213
合計	192,213
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	208,701
合計	208,701

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,385	29,796	27,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	536	429	△106
合計	2,922	30,225	27,303

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 977千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	276,223
合計	276,223
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	240,246
合計	240,246

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	202,853.36円	175,234.74円	210,596.01円
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)	15,603.27円	△4,641.73円	31,544.91円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	15,264.62円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失である ため記載しておりません。	30,962.95円

(注) 算定上基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(中間)連結貸借対照表 の純資産の部の合計額 (千円)	9,752,316	8,499,949	10,058,472
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,017,643	7,725,048	9,231,686
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	734,672	774,901	826,785
普通株式の発行済株式数 (株)	44,454	45,306	44,622
普通株式の自己株式数 (株)	—	1,222	786
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)	44,454	44,084	43,836

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)連結損益計算書 上の中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千 円)	690,926	△203,311	1,397,674
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)又は中間 純損失(△)(千円)	690,926	△203,311	1,397,674
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式 数(株)	44,280.86	43,800.86	44,307.46
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	982.38	—	832.78
普通株式増加数(株)	982.38	—	832.78
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権 358個	新株予約権 315個	新株予約権 358個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年10月30日開催の取締役会において、株式の取得（子会社化）に関し下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 競争が激しいモバイル・PCコンテンツ配信業界において、今後、競争力を更に高めていくためには、コンテンツやサービスの企画力だけではなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を築いていくことが重要であると認識しております。このような環境の下、株式会社メディア・トラストの子会社化により、当社は技術企画・開発・運営体制を強化し、サービス提供のスピードアップ、ローコストオペレーションを実現し、更なる競争力の向上および事業拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 株式取得先 投資事業組合オリックス4号、株式会社ジャフコ、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、その他既存株主13名</p> <p>(3) 取得する株式の会社の概要 ①商号 株式会社メディア・トラスト ②所在地 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号 ③事業内容 IT受託・運営業務、ビジネスコンサルティング ④決算期 3月31日 ⑤事業規模（平成18年3月期） 総資産 988,375千円 資本金 358,500千円 売上高 1,267,076千円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年10月31日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得後の持分比率 異動前の所有株式数 1,000株（持分比率 3.7%） 取得する株式の数 13,393株 （取得価額 535,720千円） 異動後の所有株式数 14,393株（持分比率 52.9%）</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p>		

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,695,685		2,345,496		2,511,493	
2 売掛金	1,956,136		1,728,511		1,814,912	
3 商品	4,464		3,848		3,404	
4 前払費用	55,939		49,990		49,410	
5 繰延税金資産	115,491		85,622		101,738	
6 短期貸付金	140,000		663,000		663,000	
7 その他	28,539		10,298		54,112	
流動資産合計	6,996,256	66.7	4,886,767	50.2	5,198,071	47.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	28,205		38,162		28,205	
減価償却累計額	△4,654	23,551	△438	37,723	△5,923	22,282
(2) 建物附属設備	19,773		21,238		19,933	
減価償却累計額	△9,235	10,537	△1,318	19,920	△10,903	9,029
(3) 工具器具及び備品	120,419		130,919		122,434	
減価償却累計額	△63,523	56,895	△85,949	44,970	△76,680	45,753
有形固定資産合計	90,984	0.9	102,615	1.0	77,065	0.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	171,913		305,167		190,880	
(2) ソフトウェア 仮勘定	—		51,130		31,331	
無形固定資産合計	171,913	1.6	356,297	3.7	222,212	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	340,349		241,767		277,575	
(2) 関係会社株式	2,273,882		2,590,296		4,412,187	
(3) 従業員長期貸付金	1,705		9,035		3,588	
(4) 長期前払費用	3,166		1,500		10,500	
(5) 繰延税金資産	300,297		1,132,969		373,676	
(6) 保険積立金	211,947		222,247		217,605	
(7) 敷金	89,223		169,896		258,220	
(8) その他	15,890		27,540		20,390	
投資その他の 資産合計	3,236,462	30.8	4,395,253	45.1	5,573,744	50.3
固定資産合計	3,499,360	33.3	4,854,166	49.8	5,873,021	53.0
資産合計	10,495,616	100.0	9,740,933	100.0	11,071,093	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	662,876		689,270		670,668	
2 未払金	133,071		151,381		132,163	
3 未払費用	11,103		17,851		10,573	
4 未払法人税等	641,714		470,943		871,704	
5 未払消費税等	50,554		40,922		81,465	
6 前受金	11,749		11,236		10,245	
7 預り金	19,564		14,477		19,944	
8 賞与引当金	86,356		105,892		77,000	
9 役員賞与引当金	65,000		25,000		50,000	
流動負債合計	1,681,989	16.0	1,526,975	15.7	1,923,765	17.4
II 固定負債						
役員退職慰労引当金	57,209		58,487		64,469	
固定負債合計	57,209	0.6	58,487	0.6	64,469	0.6
負債合計	1,739,199	16.6	1,585,462	16.3	1,988,234	18.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,300,100	21.9	2,330,275	23.9	2,306,050	20.8
2 資本剰余金						
資本準備金	2,944,635		2,974,810		2,950,585	
資本剰余金合計	2,944,635	28.1	2,974,810	30.5	2,950,585	26.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,885		2,885		2,885	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	3,483,354		3,605,357		4,311,688	
利益剰余金合計	3,486,239	33.2	3,608,243	37.1	4,314,574	39.0
4 自己株式	—	—	△753,103	△7.7	△504,545	△4.6
株主資本合計	8,730,975	83.2	8,160,226	83.8	9,066,665	81.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	25,441	0.2	△4,755	△0.1	16,193	0.1
評価・換算差額等 合計	25,441	0.2	△4,755	△0.1	16,193	0.1
純資産合計	8,756,417	83.4	8,155,471	83.7	9,082,858	82.0
負債純資産合計	10,495,616	100.0	9,740,933	100.0	11,071,093	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		3,913,933	100.0		4,124,448	100.0		8,213,343	100.0
II 売上原価		1,572,648	40.2		1,790,003	43.4		3,326,154	40.5
売上総利益		2,341,285	59.8		2,334,445	56.6		4,887,188	59.5
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費	290,360			270,926			548,311		
2 販売手数料	—			69,428			—		
3 役員報酬	54,900			66,200			114,900		
4 給料手当	215,880			258,064			439,407		
5 賞与	—			—			76,541		
6 賞与引当金繰入額	86,356			105,892			77,000		
7 役員賞与引当金 繰入額	65,000			25,000			50,000		
8 役員退職慰労引当金 繰入額	7,410			11,577			14,670		
9 法定福利費	41,516			45,101			80,528		
10 通信費	32,767			34,354			66,719		
11 事務用品費	14,429			20,147			28,899		
12 交際費	25,926			22,738			42,334		
13 旅費交通費	37,888			35,446			76,230		
14 業務委託費	54,185			63,053			137,320		
15 地代家賃	52,199			95,362			104,398		
16 減価償却費	5,606			5,901			11,755		
17 その他	137,970	1,122,396	28.7	151,367	1,280,562	31.0	298,280	2,167,298	26.4
営業利益		1,218,888	31.1		1,053,882	25.6		2,719,890	33.1
IV 営業外収益									
1 受取利息	1,070			5,781			4,784		
2 受取配当金	143			143			287		
3 市場調査負担金 収入	2,400			—			4,000		
4 その他	37	3,650	0.1	67	5,991	0.1	42	9,114	0.1
V 営業外費用									
1 株式交付費	302			417			404		
2 自己株式買付手数料	—			6,256			3,020		
3 その他	—	302	0.0	681	7,355	0.2	27	3,452	0.0
経常利益		1,222,237	31.2		1,052,518	25.5		2,725,551	33.2
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	—			30,132			—		
2 投資有価証券評価損	796			47			977		
3 関連会社株式評価損	—			1,869,867			58,080		
4 本社移転費用	—	796	0.0	4,100	1,904,146	46.1	—	59,058	0.7
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		1,221,440	31.2		△851,627	△20.6		2,667,493	32.5
法人税、住民税及び 事業税	622,000			452,000			1,293,000		
法人税等調整額	△111,124	510,876	13.0	△728,805	△276,805	△6.7	△164,405	1,128,595	13.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		710,564	18.2		△574,822	△13.9		1,538,898	18.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,930,610
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	14,025	14,025	14,025
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,025	14,025	14,025
平成18年9月30日残高(千円)	2,300,100	2,944,635	2,944,635

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,885	2,895,184	2,898,070	8,114,755
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	28,050
剰余金の配当	—	△110,145	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	△12,250	△12,250
中間純利益	—	710,564	710,564	710,564
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	588,169	588,169	616,219
平成18年9月30日残高(千円)	2,885	3,483,354	3,486,239	8,730,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	39,873	8,154,629
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	28,050
剰余金の配当	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250
中間純利益	—	—	710,564
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△14,431	△14,431	△14,431
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,431	△14,431	601,788
平成18年9月30日残高(千円)	25,441	25,441	8,756,417

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△131,508	△131,508
中間純損失	—	—	—	△574,822	△574,822
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	24,225	24,225	—	△706,330	△706,330
平成19年9月30日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	2,885	3,605,357	3,608,243

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	48,450	—	48,450
剰余金の配当	—	△131,508	—	△131,508
中間純損失	—	△574,822	—	△574,822
自己株式の取得	△248,558	△248,558	—	△248,558
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△20,948	△20,948
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△248,558	△906,438	△20,948	△927,387
平成19年9月30日残高(千円)	△753,103	8,160,226	△4,755	8,155,471

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070
事業年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250
当期純利益	—	—	—	1,538,898	1,538,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	—	1,416,503	1,416,503
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	8,114,755	39,873	8,154,629
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	39,950	—	39,950
剰余金の配当	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	1,538,898	—	1,538,898
自己株式の取得	△504,545	△504,545	—	△504,545
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△23,679	△23,679
事業年度中の変動額合計(千円)	△504,545	951,909	△23,679	928,229
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(1~2年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、65,000千円減少しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は8,756,417千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は9,082,858千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前中間会計期間 21,938千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(無形固定資産の耐用年数の変更) ソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費の計上をしておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となってきており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当中間会計期間より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。 この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益が14,560千円増加しており、税引前中間純損失が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

6 その他

該当事項はありません。